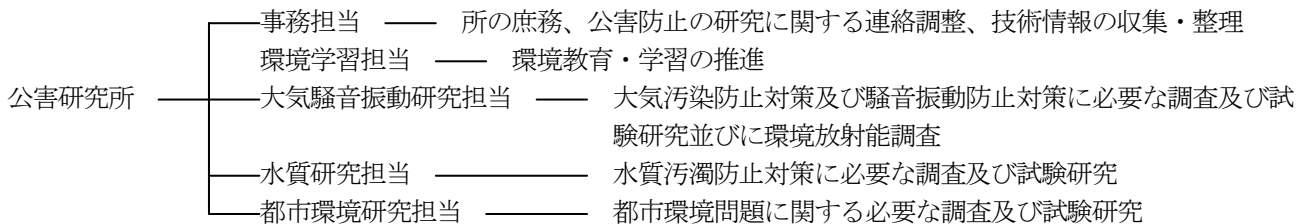


1 沿革

- ・1971年10月 機構改革により公害局が新設され、それに伴い公害研究所が発足、研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課を設置し衛生研究所内で業務を開始する。
- ・1973年12月 公害研究所庁舎完成。
- ・1977年4月 機構改革により研究調査課、大気課、水質課、騒音振動課が事務室、研究第1課、研究第2課、研究第3課となる。
- ・1986年4月 公害局、環境保全局、企画調整局環境管理部の2局1部が合併し、環境保全局公害研究所となる。
- ・1986年10月 機構改革により課制を廃止し、事務担当、大気研究担当、水質研究担当、騒音振動研究担当となる。
- ・1997年4月 環境保全局、生活環境局の2局が合併し、環境局公害研究所となる。
- ・1998年4月 組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、廃棄物研究担当とする。
- ・2007年4月 組織を事務担当、大気騒音振動研究担当、水質研究担当、都市環境研究担当とする。

2 機構と主な事務分掌



3 2009年度に実施した主な業務

(1) 大気騒音振動研究担当

(大気)

ア 浮遊粒子状物質対策に関する調査

- (ア) 一般環境及び道路沿道におけるPM2.5濃度実態調査
- (イ) PM2.5成分調査及び発生源寄与率調査
- (ウ) ダストジャーによる降下ばいじん量調査
- (エ) アスベストの環境濃度及び建屋解体に伴う実態調査

イ 固定発生源対策に関する調査

- (ア) 工場等における燃料中の硫黄分調査
- (イ) 工場等における揮発性有機化合物の排出調査

ウ 化学物質対策に関する調査

- (ア) 環境大気中の化学物質実態調査
- (イ) 悪臭関連物質の調査

エ 有害大気汚染物質に関する調査

- (ア) 有害大気汚染物質のモニタリング調査
- (イ) 多環芳香族炭化水素類に関する調査
- (ウ) 揮発性有害大気汚染物質平面分布調査

オ 地球規模の大気汚染対策に関する調査

フロン系ガスの環境大気調査

カ 環境放射能対策に関する調査

- (ア) 市内における原子炉施設排水及び土壌（推積物）の全ベータ放射能濃度調査
- (イ) 市内原子炉施設周辺におけるSOL線量計による積算空間放射線量調査
- (ウ) 大気浮遊粉じん・降水・降下物中の全ベータ放射能濃度調査

キ 事故及び苦情に伴う調査

事故、苦情等の被害拡大防止のための原因物質究明調査

ク 調査研究

- (ア) 化学物質の環境リスクに関する調査研究
- (イ) 化学物質の分析法開発

ケ 他機関との共同調査・研究

- (ア) 関東地方環境対策推進本部大気環境部会浮遊粒子状物質調査会議合同調査
関東地域における微小粒子状物質等の実態把握及び発生源寄与率算定調査
- (イ) 神奈川県公害防止推進協議会・浮遊粒子状物質対策検討部会調査
県内における微小粒子状物質等の濃度及び成分組成調査
- (ウ) 神奈川県公害防止推進協議会・化学物質環境問題検討部会調査
県内におけるPRTR排出量の多い化学物質の大気環境調査

コ 環境省受託調査

化学物質分析法開発調査

サ 大気環境啓発業務

環境学習出前教室

(騒音・振動)

シ 環境騒音の変動調査

- (ア) 航空機騒音に関する実態調査
- (イ) 鉄道騒音・振動実態調査
- (ウ) 自動車騒音・道路振動実態調査
- (エ) 一般環境騒音実態調査

ス 全国環境研協議会共同研究

環境騒音の影響とその評価に関する研究

セ 環境省受託調査

建設作業振動測定調査

(2) 水質研究担当

ア 公共用水域水質調査

- (ア) 川崎市河川水質管理計画に基づく調査
親水施設の水環境保全目標に関する水質及び水生生物調査
- (イ) 多摩川河口干潟の生物及び底質調査
- (ウ) 河川の水質及び生物調査

イ 工場・事業場排水の水質調査

- (ア) 法、条例等に基づく工場・事業場の排水の水質調査
 - a 24時間操業の工場・事業場の昼間及び夜間排水の調査
 - b メッキ・表面処理業の排水の調査
 - c ドライクリーニング業の排水の調査
- (イ) その他の排水の調査

ウ 地下水・土壌汚染に係る調査

- (ア) 地下水汚染対策・実態調査
 - a 汚染井戸継続調査
 - b その他の地下水質調査
- (イ) 土壌汚染に係る調査
土壌汚染に係る地下水質調査
- (ウ) 川崎市地下水保全計画に基づく調査
湧水地の水質調査

エ 有害化学物質等の調査

- (ア) 市内河川及び海域における化学物質の環境調査
- (イ) 公共用水域における内分泌かく乱化学物質の環境調査

オ 調査研究

- (ア) 水環境の総合的な評価方法及び環境教育への応用についての検討
- (イ) 工場・事業場における排水処理施設の維持管理に関する調査
- (ウ) 地下水中の揮発性有機化合物等の実態調査
- (エ) 水環境における化学物質の実態調査

(オ) 化学物質の分析方法の検討

カ 環境省受託調査

化学物質環境実態調査（川崎港及び多摩川河口における水質・底質・魚類中の化学物質調査）

キ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

炭素繊維による閉鎖性水域の水質浄化工法の研究（特定非営利活動法人ジャパン・ウォーター・ガード）

ク 水環境啓発業務

(ア) 環境セミナー

(イ) 夏休み多摩川教室

(ウ) 小中学校環境学習への支援

(エ) 夏休み水環境体験&地球にやさしい3R学習ツアー（東京湾岸自治体環境保全会議 ポイント事業）

ケ 事故及び苦情に伴う調査

魚類の浮上事故、水質汚濁物質の流出等に関する原因究明調査

(3) 都市環境研究担当

ア 都市環境に関する研究

(ア) 「川崎市と国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定書」に基づく共同研究の推進

a 川崎駅周辺における街区気象観測調査

b 市内観測井水温調査

c 都市環境に関するデータ収集・提供

(イ) 市内夏期気温調査

イ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

地中熱利用空調システムの開発（JFE鋼管株式会社）

ウ 広域大気汚染に関する研究

(ア) 酸性雨共同調査（全国環境研協議会及び神奈川県）

(イ) 国立環境研究所C型共同研究「光化学オキシダントと浮遊粒子状物質等の汚染特性解明に関する研究」

エ 都市環境に関する環境教育・啓発

(ア) 都市環境問題に関する環境教育・学習の実施

(イ) 打ち水及び緑のカーテン啓発事業への技術支援

(4) 環境学習担当

ア オープンラボ2009

環境に対する関心と理解を深めることを目的に小学校4年生から中学生を対象とした身近な環境問題に関する体験学習

イ 環境セミナー

大気、水質、都市環境を学習対象に環境への理解を深めることによる地域での自主的な活動の核となる人材の育成を目的とした環境学習（4回シリーズで開催）

ウ 夏休み環境科学教室

小中学生を対象に簡単な科学実験や観察調査をとおして、環境に対する関心と理解を深めることを目的とした環境学習

エ 環境学習出前教室

幼稚園、小学校等からの依頼に応じた環境に関する学習会等（適宜開催）

オ 環境技術産学公民連携公募型共同研究

二酸化炭素の削減に向けた身近な生活環境改善方策の研究（NPO法人環境サプリメント研究会）